

70年安保斗争に対する
われわれの基本的態度

共 産 主 義 者 同 盟

目

次

第一章

N A T O ・ 安 保 と 国 際 階 級 斗 争

三

第二章

日 本 帝 国 主 義 と 七 〇 年 安 保

二一

第三章

七 〇 年 安 保 を い か に 斗 う か

四二

第四章

七 〇 年 安 保 斗 争 を め ぐ る 日 本 共 産 党 の
基 本 的 態 度 に 対 す る 批 判

五七

NATO・安保と国際階級斗争

はじめに

① 我々は10/21国際反戦斗争を、70年安保斗争の環である69年1月斗争への突破口として
①、米タン斗争、基地斗争、王子、三里塚など現地斗争、地域政治斗争の成果を中央権力斗争
へと転化させ、②、夏以降低滞している、米、独、仏など帝国主義国における階級斗争を、日本
が突破口になることによって高揚局面を切り開き ③ それを、ベトナム反戦斗争といった斗
争の質を、自国帝国主義の侵略と反革命に対する斗争へと飛躍させるものと位置づけた。

10/21斗争の爆発は、明らかに69年1月斗争の突破口として、安保斗争にその基準が定まっ
た事を示した。防衛庁、新宿、大阪御堂筋突破斗争を軸とし全学連、反戦青年委を中心とする

実力部隊の斗いは、その実力部隊の強固な建設によって、首都と大阪で警察権力をまひさせ、彼らの壁をぶち抜き、数万の市民をも実力斗争に参加させたのである。

帝国主義の世界戦略に大衆はびん感に反応を示した。帝国主義の世界戦略に対する斗争は、まさしく全人民的な斗争の質を与えられるし、全人民の高揚を明確に示したのである。

だが、10/21斗争は、米、独、を中心とする、世界革命派を帝国主義打倒に向けて組織することが出来なかつた。なぜなら、S N C C の反乱、S D S の反戦反政府斗争、フランス五月革命、ドイツ非常事態法斗争以降、帝国主義の世界反革命軍事戦略の転換が始められつつあり、それを実現するために、帝国主義の専制的国内支配が、世界革命派の非合法化を伴って強化され、世界革命派が、従来の平和主義的の市民主義的体質を自から克服し、帝国主義世界戦略の転換と専制支配に対する戦略と組織を再構築する過渡期であつたからだ。

われわれは、10/21斗争の成果を血肉化し、1月斗争を、ニクソン大統領就任粉砕、N A T O、安保粉砕、訪米阻止、国際共同斗争として位置づけ、国際的小反動局面を日本を突破口にして打破すべきであろう。アメリカにおいては、3/30以降の混乱から斗いは大きなうねりをもつて転換を開始しつつある。大統領選挙粉砕、投票実力阻止斗争として、再び新たな質をもつて高揚しており、この斗いは、必ずやニクソン大統領就任粉砕斗争へと飛躍するであろう。イタリアのゼネストと学生との結合の方向、ドイツ・N A T O粉砕斗争はずでに始まつた。

われわれの国際部はただちに、米、独、仏等の世界革命派に対し、一月国際共同斗争の呼びかけを開始した。

② N A T O・安保を通じて、帝国主義列強の政治的・軍事的再編成の全面化がはじまろうとしてゐる。

ニクソンの登場は、アメリカ帝国主義が、再編成の全面化に対して、自からの世界戦略を転換しつつあることを示している。

アメリカ帝国主義の世界軍事・経済体制の転換をもたらしたものは何か。

第一は帝国主義列強間の不均等発展、ドル危機の構造化であり、第二に、ベトナム反革命戦争の挫折と国民統合力の喪失であり、第三には、フランス五月革命を頂点とする国際反帝反政府斗争、黒人暴動の連続的爆発であり、第四には、ソ連の戦略核兵器のアメリカへの急迫と、チェコをめぐるヨーロッパ機動部隊に関するソ連の優位である。

これらの基本問題についてのニクソン世界戦略は、①、国内保護主義、S D Rの早期実現世界企業による欧州、日本、後進拠点地域の再分割、②、戦略核体制の強化によるソ連へのどうかつ、中国封じ込め、中東ベトナム、朝鮮半島への軍事増強によって、ベトナム革命を国際政治のバランスの中に引き込み、ソ連を通じて解体させ、③、アメリカ国内の反乱に対しては、大統領・モルガン・ロックフェラー、ジャーニー財団・軍部を通じて、暴力的に粉砕し、④、ソ連への戦略核体制の優位の上に、N A T O・太平洋安保強化を帝国主義列強の財

政負担のもとに実現させ軍事指令権を掌握するといふものである。

総じて、ニクソン政策の根源は、アメリカ世界企業、国際独占体と軍隊による全世界の支配であり、一切の幻想をすてて、アメリカ帝国主義の全面的巻き返しを打ち出している。

しかし、これは一般的巻き返しではなく、帝国主義列強間の金融、市場、政治、軍事をめぐる再分割戦が、まさに領土をめぐる再分割に発展する局面を迎えつつあることに起因しており、局地戦の拡大が武装ゲリラと労働者国家との結合と帝国主義との戦争に発展しつつあり、ソ連軍部内部におけるスターリン派の抬頭、中国におけるプロレタリア独裁の復活、キューバの世界革命根拠地化を促進している。

③ NATO・大太平洋安保を目前にする帝国主義列強の経済的、政治的再分割の全面化、米大統領選最終局面、ソ連スターリン派の抬頭、中国プロ独復活、キューバ世界革命根拠地化、米、独、仏の革命派の一时的敗北と反動の局面で、ついに、ジョンソン米大統領は、「北爆の全面停止」を発表した。

これは直接的には、大統領選の最終局面で一気にハンフリーの逆転をねらう目的であったが、ニクソン世界戦略の一環にくみ入れた場合、異った意味あいをもつてくる。

ケネディは、資本主義の平和を発展の時期に、米ソ平和共存を中心に全世界にその手足をのばした。しかし、60年以降特に再分割戦が激化するにつれて、米英ソのヤルタ体制は、帝国主義列強自身によって崩されていき、ジョンソンは、ケネディ路線を基本的に継承しながら、その破たんの手直しをその任務とした。ジョンソンは、ケネディとニクソン世界戦略の過渡期であった。

ジョンソンは、ドル危機、ベトナム戦争、現代戦争、国内反乱に対して基本政策をもつていず、ケネディ政策の延長上に基本政策を引いた。ケネディラウンド、ドル防衛政策、ベトナム戦での後退、国内無政府状態等々であった。ニクソンは、これらの状態に対し、上記の政策（対ソ・対中・対西欧・日本・対後進国）を提起し、中国封じ込めから、対中国、対ソ連封じ込め戦略に転換し、「柔軟対応戦略」から「大量報復戦略」への逆転換をはかるうとしており、その国際的力のバランスの中でベトナム革命をソ連の手を通じて解体させ、南ベトナム軍の強化を通じて、南ベトナムの支配を貫徹させようとしている。

しかし、解放戦線は、テト攻撃以降、急テンポで農村部の革命行政機構の組織づくりを展開、各地に革命委員会を結成し、現段階では三省に、県郡、村落段階では南ベトナム全土の七十五%の地域に革命行政組織がつくり上げられ都市と基地を包囲しており、南ベトナムの軍事情勢は明らかに解放戦線に優利に展開しているのだ。そしてこの局面をアメリカはベトナム情勢に限定する事なく、全世界的戦略の転換によってベトナム革命を圧殺しようとしている点に注意をせねばならぬ。

そして、この局面と同質のものとして、帝国主義列強下の世界革命派の一时的後退がある。アメリカ帝国主義の世界戦略の転換を中心とする列強の世界戦略の転換をとらえつくせず、

更に、金融資本と軍部を中心とする帝国主義の専制支配、その暴力に対して、従来の平和主義的の市民主義的の急速な克復を要求されているからである。しかし、この後退は一時的なものであろう。なぜなら、金融市場、軍事をめぐる再分割の本格化は、いよいよ進行しつつあり、局地戦、体制間戦、帝国主義間戦争への危機の成熟へと進んでおり、帝国主義内部の諸階級、諸階層の分解が、アメリカ国内では、軍事—金融資本の帝国主義的専制によって中間層を分解させ、黒人プロレタリアートと下層白人プロレタリアートとの階級的対立は一層増大しており、また、ドイツでも、NATO—国防軍の増強と東欧への経済的膨張—国際反革命の進行によって、西ドイツ内のキージンガー大連合内閣の分化を進めている。すなわち、キリスト教民主同盟はNATO軍増強を中心政策におき、ブランド外相などSPDは東欧政策に中心をおき、その国内路線を非常事態法に定め、労働者階級との矛盾を一層進めているからである。

69年NATO・70年安保斗争・ベトナム革命を、帝国主義の軍事世界戦略の転換と国内での全面的階層分解を通しての、世界革命派の強硬な再編によって斗わねばならない。

この様を局面において日本階級斗争の国際的任務は重大である。欧米プロレタリアートがベトナム反戦↓NATO粉砕、自国帝国主義打仆に進むのに対し、日米安保粉砕、自衛隊のアジア派兵、日本帝国主義のアジア侵略反革命粉砕の環太平洋武装斗争として、米のSNC・SDDS・ブラックパンサー・日本の全学連・反戦・アジアの武装ゲリラとの共同斗争と

して斗わねばならない。更にニクソン政権成立と共に、アジアにおける沖繩の地位は、ますます重要になり、沖繩斗争がその重要な位置をしめるであろう。

69年1月斗争は、かかるNATO・太平洋安保を両軸とする世界戦略を確定するニクソン政権就任粉砕を焦点とした各国政治委員会訪米阻止国際統一斗争として斗うであろう。わが国際部は、かかる目標のために、各国の世界革命派との連絡を開始した。

69年1月斗争に打ち続く、NATO・安保斗争の決戦期へ、三月自衛隊演習阻止、4/26 国際反戦、NATO・安保斗争、5/1メーデー、5月フランス革命一周年国際統一斗争、6月安保自動延長通告阻止、8月ASDPAC日本会議粉砕、そして、秋の首相、外相訪米阻止斗争に向けて、われわれは、政府中核占拠、地域マッセンストライキ、を展望する中央権力斗争を要として、全人民的政治斗争のより一層の深化を獲得し、内閣危機、政府危機、政治危機を作り出すために、強固な戦斗組織を地域、職場、学園に建設し、大衆自身の武装化を促進させ、69年1月を安保決戦期の勝利的突破口とするであろう。

国際情勢

① 金融危機

一九六九年NATO、七〇年安保を期して全面化する帝国主義列強の政治的軍事的同盟の

再編の開始は、現在すでに行われている史上三度目の世界市場分割戦に規定され、帝国主義列強の政治的軍事的対立として発展せざるをえず、このことは、労働者国家、後進国民族解放斗争をもまき込んだ、戦後金融市場、政治軍事にわたる世界体制の全面的再編成である。

そして、この間の国際情勢は、膨張する帝国主義、米、日、独と低滞している帝国主義英仏の対立競争が、IMFをめぐる、金、ドル、ポンド、フラン、マルク、円の対立、動揺、戦後国際信用体制の崩壊、信用恐慌の危機を伴って進行している。

一九五八年から一九六九年の間に米は、84億ドルの金を失い、イギリスは6億ドルの金を失った。これに対し、西独は、20億ドル、仏は44億ドル、イタリア11億ドル、スイス8億ドル、日本2億ドルの金を増加させたのである。アメリカの国際収入、金準備、対外流動債務の関係をみるなら、一九四八年IMF発足当時、国際収入八億ドルの黒字、金準備二四二億ドル、対外流動債務七億ドルから出発したが、一九五九年になると、国際収入三八億ドルの赤字、金準備一九五億ドル、対外流動債務一九四億ドルとなり、その後、EEO、日本の高成長と共に、国際収入は恒常的赤字状況がつづき、六七年には金準備一二一億ドルに対し、対外流動債務三三三億ドルのぼり、現在では金準備は一〇七億ドルにまでみち込んでいるのである。

そして、この状況は、帝国主義時代の第4番目の破局を準備している。なぜなら、第一に、一九二〇年代のドル・ポンドの双頭体制とは異なり、基軸通貨の地位が決定的にドルに移つ

た体制のもとで、今度は不均衡が、EEO諸国及び日本の抬頭によって三〇年とは逆方向に生じたことが原因となっている。第二には、戦後体制に第一義的地位をもつ政治的軍事的要素は、今回はドル撤布によって逆に米・欧州の根本的不均衡を調整したが、之れが逆に欧州の高度成長を金融的に保証し、米の低迷という特殊な不均衡を作り出してしまった。だが第三に、これは、EEO・日本がかつての米が欧州を追い抜いた様な巨大な生産力の発展を實現したからではなく、相対的に格差をつめたにすぎず、新たな生産力的中心を創出することなく通貨体制が崩れていくことこそ、三〇年にまさる深刻さを秘めているのである。更に、通貨体制の危機は自由金兌換の停止ではなく、すでに制限された範囲の兌換でさえ維持出来ない管理通貨制度の崩壊なのである。

昨年十二月末ポンド取り付けの前に屈して平価を十四、三%切下げた。すぐさま猛烈なゴールドランシュが起り、ドルもまた今年三月末その第三波のまえに屈した。金プールは解体し、金二重価格制、SDRの新設が決定された。五月に入るとフランス五月革命が起り、一時的にせよ全面的為替管理へ追い込まれた。現在も執ようにフラン売りがつづいており、マルク切り上げかフラン切り下げまで進んでいる。

たしかに、局面は、自由金市場での金不買合せをとまらう、金二重価格制の採用とSDRの新設決定により、ドルの信用崩壊はいわば1-3程度にとどまった。しかし、SDRは、国際通貨がドルという古い布を脱いで新しい衣装をまとったにすぎないし、二重価格制も、

ドル・ポンド・フランの動揺によつて、いつ一挙に崩れるかもしれない性格のものである。帝国主義間の「紳士同盟」にすぎないのである。

② 帝国主義列強による再分割

戦後資本主義の不均等発展は、一九六〇年代前半のEEO、日本の「構造的不況」を契機に平準化局面に入り、米について、EEO、日本も対外膨張期に入っている。すなわち、利潤率の高低による資本の国際的自由移動の時代が終りをつけつつあり、独占体による世界の再分割から、列強による勢力圏争いへと向っている時代に入ったということである。資本主義の不均等発展は、成長的不均等から、停滞の中の不均等としてある以上、その競争戦は、商品輸出、資本輸出ばかりでなく政治的軍事的対立への不可避的に発展せざるをえなくなつた。そして国民総生産と工業生産の両方の成長率の鈍化ばかりでなく、「利潤率の傾向的低下」の中で進んでいる以上、ますます再分割の要求は激しいものならざるをえない。

ケネディ及びジョンソン政権が、主要にはケネディラウンドによつて貿易、関税を通じて米帝の地位を維持しようとしたのと異り、ニクソンは、世界企業を通じて、欧州への巻き返すと、日本の分割、後進拠点地域の再分割によつて、崩れつつある米の世界戦略を再構築しようとしている。

米は、第二次大戦后、欧州、日本の革命を鎮圧し、マインシャルプラン、ドッジプランIMFを中心に、ドルのもとに資本主義を一元支配し、NATO、極東軍事体制を布くと共に、LA・アジアを、仏・英・独・日・オランダ・スペイン、から再分割し、ラテンアメリカ、カナダを直接の市場圏においた。50年代後半にEEOが成立すると共に、欧州への全面的資本投下を行い、そして今や、日本の分割へと乗り出している。

しかし、膨張しつつある西独、日本は、米が第二次大戦后支配した後進諸国の再分割に全面的にのり出しているし、仏は、旧仏領アフリカ諸国の再分割、英も旧領の支配にのり出している。

巨大独占体を中心とする帝国主義列強間の市場の再分割は、重化学工業部門を軸に争われしており、新日本鉄鋼とU.S.スチールをめぐる鉄鋼、シェルとエソソをめぐる欧州市場の分割、GM・フォード・クライスラーを中心とする米系資本に対する欧州資本間の合併による競争など一進一退の市場分割戦が行われている。また、後進諸国の再分割も、帝国主義列強の長期民間資本輸出を中心に行われている。一九五〇年代末から六〇年初期にかけて、帝国主義間の資本商品輸出の中心であつた時期に後進国間で経済統合の動きがあつたが、恒常的な国際収支の赤字の中で崩壊し、六〇年代中頃から帝国主義の全面的な後進国進出がはじまるや、従来のモノカルチャ経済を脱しえなかつた諸国は、帝国主義の支配のもとに、その勢力圏に

組み込まれつつあり、その市場をめぐっての帝国主義間の対立、帝国主義と労働者国家の対立、帝国主義と武装ゲリラとの対立が構造化している。

アフリカでは、一九六〇年初頭に、仏、英からの民族独立をえたが、完全なモノカルチャ経済と世界の鉱物の宝庫のために、六〇年代中期から、帝国主義の再分割が急速に進んでいる。英はウガンダ、タンガニア、ケニアの旧英領にシエル資本を投下しており、又、ナイジェリアには、米のモービルと共同で石油の開発を進め、この再分割は部隊間の斗争をも引き起した。

仏は、旧仏領に、帝国主義諸国の独占体と携ケイして国際コンソルチウムやトラストをつくり分割を進めている。旧仏領は、石油鉄鉱、ボーキサイトを中心として、ほぼ再分割されつつある。西独も六一年には対アフリカ直接投資の1-3を占めており、南アフリカでは英に代り、人種差別制を支持しながら再分割のぞんでおり、ドイツエバンクを背景とするサハラ石油への侵透、クルップを中心としてモータリタニアへの進出を進めている。米も、戦前の二〇倍の資本投下を行い、国際政治経済諸機構を通じ、又、列強との合併会社の五〇%以上を占めながら、英、仏、独に挑戦している。

ラテン・アメリカでは、西独、仏、日本のブラジル、アルゼンチンへの重化学工業部門の進出もかわらず、米の地位はゆるいでいる。それは、ヴェネズエラ石油(九二%)、エルサルバドル・コーヒー(八〇%)、コロンビア・コーヒー(七五%)、グアテマラ・コー

ヒー(七二%)、ブラジル・コーヒー(六一%)、ボリビア・スズ(六〇%)という様に植民地経済構造が決定的であり、国民経済として自立出来ず、米に、五〇%近く依存することによつてしか生きのびることが出来ない構造が出来上っている。

例えば「米はラテンアメリカで生産された原料の四四%を自分のところの独占会社が決めた値段で買い入れている。その価格は、例えばコーヒーについてみると、一九五四年には一ポンド九〇セントだったものが、一九六一年には、四三セントに落ちている。一方、米からラテンアメリカに持ち込まれる完成品である余剰農産物の価格は上昇の一途をたどっている。このはざま状価格差によつてラテンアメリカがこうむつた損害は五六億ドルにのぼつた。ラテンアメリカ諸国は外国の独占資本に対して国民所得の二〇%にのぼる利潤借款利子を払ってきた勘定だといわれる」

だから、キューバを拠点とするラテンアメリカの武装ゲリラの斗いは、その全土に広がりがつあり、アメリカを中心とする米州機構(侵略、反革命同盟)との対決は激化している。そしてこの間げきをぬつて、独、仏、日本の資本投下が、ブラジル、アルゼンチンを中心に展開されているのだ。

アジアは戦後、英、仏、オランダ、日本から独立した諸国を米が援助によつて再支配したが、六〇年代に入って、日本、西独の再分割戦が全面化している。南朝鮮、台湾、インドネシアでは、日本は米と互格の競争を展開しており、ASPAOを通じて、全面的再分割に入つて

いる。そして、アジアの再分割の焦点は、今後、オーストラリアとインドに移りつつあり、米、日、独の対立の激化と、帝国主義と武装ゲリラとの局地戦が、帝国主義の再分割と共に激化しようとしている。

中近東は、シエル（英）、エツソ（米）、ソ連の石油の再分割をめぐる主戦場である。

英米はイスラエルを政治的拠点にして、反革命軍事政権を樹立することを通じて中東の支配を貫徹しようとし、ソ連はアラブ連合を通じて、国有化政策をとらせ、それを支配しようとしていた。イスラエル—アラブ戦争はまさしくそれであり、英米の勝利に終わったが、その後、ソ連のアラブ連合への武器援助により、アラブ連合は軍事的優位の局面を迎えており、イスラエルの動揺がはじまつており、米英にとつてはまさに危機が進行しているといわねばならぬ。

III 軍事情勢

帝国主義の不均等発展は、現在、戦後の帝国主義の政治的軍事的同盟に次の様な変化をもたらしつつある。

米は英ソとともに中国、仏、西独、日本などの諸国の帝国主義軍隊の保持を阻止するため核防条約を提起し、NATOを英、西独特に西独の強化によつて維持し、政治的軍事的ヘゲモニーを貫徹することを要求し、常備軍を極東に集中しはじめた。

英はスエズ以東から撤退しつつ、中近東、アフリカ市場の維持をはかつて、NATO軍強化へ全力をあげつつある。

仏は第四の核保有国となり、フラン危機との関係で当面、NATO脱退はせず、軍事力強化をはかつてゐる。

西独は、NATO中央連合軍のヘゲモニー獲得をめざしており、五九年ミサイル製造許可以降核武装への道を歩きはじめた。

日本もまた、西独と同様、七〇年代に向けて、核武装を行うことを目標とし、当面は核運搬手段の開発、陸海空の強化を目的にしている。自衛隊の沖繩派遣から朝鮮危機とあいまつての国連軍としての海外派兵が突破口となるであろう。

特に西独と日本は「非核保有国会議」のヘゲモニーを平和主義的ポーズを示して奪いつつ、NATO・安保の内実を自からのヘゲモニーとして掌握すべく、米と対立競合している。

この様に帝国主義の政治的軍事的同盟は主要に、東欧—バルカン、中近東、アフリカ、アジアをめぐる分割戦を基礎にしながら、再編されようとしており、列強間同盟は、各帝国主義諸国の独立化と、独自利害の強化にとつてかえられつつあることを示しており、今後ますます不安定なものになりつつあるといふことである。

戦后、米の軍事世界戦略は、対ソ戦略核戦争を中心におき、欧州では電撃戦、戦術核戦争を欧州列強に行わせ、極東においても朝鮮半島を中心として、通常戦と戦術核戦争を韓国軍、

日本軍、米軍で行い、アジアでは、武装ゲリラを反革命軍事政権を通じて粉碎し、中国を封じ込め、ソ連に対して、戦略核兵器で優位に立ち、その事によつて、欧州、日本等列強の戦術核兵器保持を認めその指令権を貫徹しようというものであった。

しかし、一九六〇年以降、帝国主義の不均等発展と再分割の全面化は、英のスエズ以東からの撤退計画、仏と英との対立により、S E N T O・S E A T Oの事実力の解体をうながし、仏の反逆、ベルギー、オランダの大量引き揚げなどによるN A T Oの危機が進行していた。そしてその事は同時に、帝国主義列強の独自利害の全面化でもあった。

更に現在では六九、七〇年N A T O・安保再編を契機としつつ、七〇年代において進行するであろう世界的政治危機は、一方で金融恐慌の危機とともに以下のようなものとしてある。①、英、独、仏の対立を中心とした帝国主義戦争の危機。②、ベトナム戦争を中心とした東南アジアの局地戦がラオス、カンボジア、タイ、ビルマ、インドなどへの拡大、朝鮮戦争の危機として起らずにはないし、現に起っている。そして、中近東戦争の再発激化、更にアフリカ、ラテンアメリカでの局地戦争。③、これらの政治的危機は「体制間戦争」すなわち、米―北朝鮮、中国、西独、仏―東欧、ソ連、イスラエル、英、米―アラブ、ソ連という発火点からの戦争を生み出す可能性を持っている。

この様な七〇年代の情勢の基本に対し、ニクソンはその世界戦略を確定した。すなわち世界企業を中心に、帝国主義列強とその努力圏を再分割し、ソ連に対する圧力的戦略核兵器の

優位によつて、国際政治のヘゲモニーを握り、アジアにおけるゲリラ拠点への反革命によつて中国を封じ込め、ドイツ、バルカン中近東の緊張によつてN A T Oを再編し、その軍事的指令を握ろうとしている。そして、西独は、東欧への電撃戦「担保占領」を戦略的環化しながら欧州軍事情勢のヘゲモニーを握り、戦術核から戦略核保有への道を歩み、米の欧州焦土化作戦に対し独自の戦略体系をもとうとしている。

日本も、米のアジア前線基地化から沖縄の核付き返還を突破口として、自からの独自戦略を布きつつある。七〇年代階級斗争が、国内戦、局地戦、体制間戦、帝国主義間戦の可能性を秘めて進んでいる限り、帝国主義として生きるためには、独自の世界戦略を要求されるからである。

このN A T O・安保再編は、日帝、西独帝など膨張する帝国主義における、国防をめぐるプロレタリアートとブルジョア の永続的階級決戦の開始とならざるをえないし、N A T O 安保は、日、独、米のみならず、全世界プロレタリアートの相互の闘いの要である。

⑤ 世界革命派とN A T O・安保

米、黒人反乱、S D Sの反戦斗争、仏五月革命、西独、非常事態法斗争以降、帝国主義諸国の斗いは小反動局面を迎えていたが、ニクソンの登場に表わされる七〇年代階級斗争と帝国主義の世界戦略が明らかになるにつれて、各国の斗争は、新たな局面を迎えつつある。

米では、大統領選拒否斗争以降斗いは続いており、英では10/21斗争で大規模な斗争が起り西独では、NATO・キーシンガー粉砕の大衆デモが行われ、イタリアでは、労働者のゼネストと学生との結合がはじめられようとしているとつたえられる。

この様な、米、欧州の斗いはわれわれの斗争と共に、NATO斗争を七〇年代階級斗争に永続的に転化する性格を秘めている。

他方、われわれは、NATO斗争と呼応しつつ、七〇年安保斗争を環太平洋の斗へと発展させねばならない。

朝鮮半島における危機の進行、印度シナ全域への局地戦の拡大、印度におけるゲリラの拡大、マレーシア、インドネシア、フィリピンにおけるゲリラの再建等その条件は成熟しつつある。

日本帝国主義と七〇年安保

1. 重化学工業独占体の確立

一九五五年にはじまる日本資本主義の高度成長は途中「なべぞこ景気」をはさみつつ、六五年頃まで続き、国民総生産の成長年率十数%という驚異の成長をなした。その起動力は、重化学工業独占体の確立を狙った大企業による設備投資競争の展開であったが、この過程を通じて、戦前以来の繊維産業、石炭産業を軸にした産業構造を変化させ、世界有数の重化学工業国に転化したのである。

重化学工業化率についてみるならば、五五年53.4%から、六六年の62.4%まで急速に上昇しており、中でも機械工業のウェイト上昇率が著しいのである。(表①) 他の先進諸

国と比較しても、アメリカの64.3%に比肩しうる工業構成をもつたものであり、今や、アメリカ、ソヴェイトに次ぐ工業国、資本主義世界ではアメリカに次ぐ第二の工業国としての位置を日本資本主義は占めているのである。

<表 ①>

工業部門の重化学工業化の構成比

	(単位 %)		
	30年	36年	41年
製造工業合計	100.0	100.0	100.0
重化学工業	53.4	65.9	62.4
(内) 化学	15.7	12.0	12.9
機械	20.0	34.8	32.9
軽工業	46.6	34.1	37.6
(内) 繊維・衣服	14.3	8.6	7.7

資料：工業統計速報、付加価値ベース

この高度成長を通じて、日本資本主義は、重化学工業を定着させたが、主要には国内市場の開拓であり、六四年前後から、国内設備投資の一巡による過剰生産傾向と、貿易・為替・資本の自由化という二つの問題に直面し、必然的に対外市場の確立に向わざるをえなかつたのである。「日韓新時代」は、かかる日本資本主義の海外進出の幕明けであり、以後、日本によるアジアへの資金援助、資本投下が

活発となり、アジア外交が開始されたのである。

そして、ポンド危機、ドル危機に象徴される資本主義世界体制の危機と、市場再分割戦に直面した日本帝国主義は、海外進出を担いうる国内独占体の再編に乗り出したのであり、現在進行しつつある「産業再編成」は、重化学工業独占体による国内再生産構造の制覇、金融寡頭制の強固な確立へと向かつていのである。

三菱グループ二五社の「金曜会」、三井グループ二七社の「月曜会」、住友グループ十七社の「白水会」に見られる「社長会」の結成は、旧財閥系資本の再結集であり、全基幹産業に渡る支配権の確立であり、技術提携や株式持ち合い強化といった手段により、一層独占グループ化へと向かつていのである。

この財閥系資本の再結集は、社長会の強化に止まらず直接的な合併にまで突き進んでいるのであり、その代表的なものとして、六四年の三菱重工（三菱造船、新三菱重工、三菱日本重工）の合併による三菱重工の成立がある。その他にも六七年の三井造船による藤永田造船の吸収や、今年に入ってから、川崎三社（川崎重工、川崎車輛、川崎航空機）、旧王子系三社（王子製紙、本州製紙、十條製紙）、住友機械と浦賀高压、東洋高压と三井化学の合併、そしてその最大のものとしての八幡と富士の合併が進行している。（新日本製鉄の市場占有率三五%、年間粗鋼生産能力二七〇〇万トンでアメリカのU.S.スチールにつぐ世界的企業となる。）

更に、金融系列を越えた合併も進行しており、六三年の大阪商船（住友系）と三井船舶（三井系）の合併の他、自動車業界の再編成が活発であり、日産（富士銀行系）とプリンス（住友系）の合併、トヨタ（三井系）・日野（独立）・ダイハツ（三和銀行系）三社の提携三菱重工業といわず（第一銀行系）の提携として進んでおり、石油化学では、六六年の三菱化成の鐘紡（三井系）・日本レーヨン（三和系）・ニチボー（独立）の四社提携による共同出資会社「日本エステル」の設立などがある。

要するに今日進行している産業再編成は、既存の六グループ―三菱、住友、三井、富士、第一、三和―が、より少数のより巨大な資本グループに集約される方向で進展しているのであり、かかる重化学工業独占体による制覇―金融寡頭制の確立を背景に、日本帝国主義は対外進出を開始したのであり、その世界戦略が設定されているのである。

2. 日本帝国主義と市場問題

産業構造の重化学工業化は、日帝の重化学工業の国際競争力強化をもたらし、輸出構造の重化学工業化をもたらした。日本資本主義の輸出規模は五年の二〇億ドルから六七年には一〇四億ドルと十二年間に五倍強の伸長を示したが、内訳をみると、機械機器、船舶、鉄鋼を中心に重化学工業製品の輸出が年率二〇％強の伸長をみせており、六七年には、輸出の重

化学工業化率は六五・七％に達した。（表②）

<表 ②>

工業構造と輸出構造の乗率 (%)			
	30年	36年	41年
製造業重化学工業化率 (A)	53.4	65.9	62.4
輸出工業品重化学工業化率 (B)	36.2	46.7	63.5
乗離系数 (B/A)	0.68	0.71	1.02

そして、この貿易構造（とくに輸出）における重化学工業化の確立は、日本製品の国際競争力を強化し、輸出を年々増大させている。五五年を一〇〇とすると、六四年の工業生産指数三七〇、輸入数量三五三、輸出数量三五二であり、この九年間においては、工業生産、輸入が輸出を上廻っていたのだが、これが六五年以降になると、輸出数量四四二、工業生産三八八、輸入三五五と一挙に輸出が、急上昇し、国際収支の赤字を貿易収支の黒字でうめるといふ従来とは逆の構造へと転換したのである。

第3表でも明らか如く、日本の輸出は、世界輸入が1%ふえる時、2%増加するというように非常に高く、然もこの輸出増大の中でも機械や化学などの重化学工業製品の占める位置はとくに大きいのである。

<表 ③>

各国の商品別輸出競争力

世界輸入1%の増加に対する各国の輸出増加率

	増加率*	日 本	アメリカ
総 額	7.9	2.0	0.73
機 械	10.5	2.19	0.71
化 学	10.4	2.53	0.63
	イギリス	西ドイツ	フランス
総 額	0.75	1.19	1.0
機 械	0.52	1.01	0.89
化 学	0.64	1.01	1.09
* 1960~65年平均増加率			

世界市場占拠率においてもアメリカは、年々后退しているにも関わらず、日本は、西独(五五年七%↓六五年 九・二%)、伊(五五年 二%↓六五年 三・九%)と並んで、五五年の二・四%から六五年の五・一%と年々高い輸出増加率を記録している。

然し乍ら、日本帝国主義にとつて以上のような重化学工業製品の輸出増大にも関わらずこの大型化した日本経済の生産力を支える原料・燃料資源の供給源を独自に保持していないという体質的脆弱性が

他方において存在している事も見のがせない。その事は、近年、輸出において重化学工業を軸にしてアメリカ、ヨーロッパへの輸出を増大させているのとは対称的に、アジア貿易において、原・燃料資源の供給源を求めての輸入の増大がみられるのに明らかである。

<表 ④>

主要原・燃料資源の
輸入量(各国別)

63年 %	石 油	鉄 鉱 石	石 コ ーク ス 炭
アメリカ	14.9	24.5	—
日 本	11.5	19.1	9.5
西 独	8.9	2.1	9.0
フランス	9.6	—	19.5
イギリス	12.2	10.6	—
イタリア	10.3	3.8	10.1
カナダ	—	—	10.6

主要な原燃料資源の国内自給率をみても、日本は原油(〇・八%)、鉄鉱石(一一%)、石炭(七四%)、羊毛(〇%)といずれの品目をとつても海外依存度が著しく高いのである。この原燃料資源(エネルギー資源)は工業力、生産力の基礎をなすものであり、日帝は、石油、鉄鉱石、石炭、コークスのいずれに於いても列強間での莫大な輸入国である。(表④)

従って日本帝国主義にとつての最大の弱点は原・燃料市場圏を自己の再生産構造の有機的一環に組みこんでいないことである。アメリカは中南米、中近東を確保しているし西独、仏、伊はアフリカ諸国を確保しており日帝はもつともこの点において立ち遅れており、それが国際収支の不安定要因となっているのである。このエネルギー源獲得競

争における日帝の立ち遅れはヨーロッパ諸国が、重化学工業化↓石油結成を経て、油田地帯の分割競争に入つた段階（五八年）において、日帝はいまだ設備投資↓重化学工業化の段階であり、エネルギー政策も三池斗争にみられる如く、ようやく石炭から石油へ転換しはじめたばかりであつた事に起因している。

ともあれ、日本帝国主義は、エネルギー政策の転換にふみだし、良質の製鉄用炭の輸入の増加、石油においては世界最大の市場として存在しているのである。そして、国内資本を駆使しての海外資源の開発に乗り出し、中近東に積極的に乗り出して行つたのだが（アラビア石油）最近では、北ボルネオのサバ地区で帝国石油の子会社「サバ・テイセキ・オイル」社が石油・天然ガスの鉱区を開発し、又、オーストラリアでも推定埋蔵量二十億トンといわれる良質炭の確保に成功している。

この事は、日本帝国主義が、積極的に原・燃料市場圏の確保をめざして、「アジア、南太平洋」規模での海外進出に乗りだした事を物語っている。

3. 日本帝国主義と「アジア—太平洋経済圏」

国内重化学工業化に伴う、安定した原・燃料市場圏の確立、これが日本帝国主義の当面の、そして七〇年代を通じての世界戦略である。さしあたって三木構想Ⅱ「アジア—太平洋経済

圏」構想であり、アメリカ帝国主義と競争しつつアジアの盟主にならんとする方向である。

その構想は次のようなものである。

…「三木外相は就任以来、アジア太平洋地域諸国の連携の強化が必要なことを強調しているが、その一環として今年からオーストラリア、ニュージーランドそれぞれの定期協約を発足させる方針である。…基本的な考え方としては、① アジアは東南アジア開発閣僚会議の参加国の開発を中心課題とし、これにオーストラリア、ニュージーランドの協力を求める。② 米國、カナダ、中南米の太平洋沿岸諸国およびインド、パキスタン、セイロン、韓国、国府などの諸国との二国間関係を通じて別途考慮する」という立場に立っている」

（日経、六七年一月四日）

即ち、アジア低開発諸国の長期的開発と統合計画を、日、豪、ニュージーランド・米による環太平洋先進諸国の集团的な協力機構の整備を通じておし進め、日本帝国主義はこれらの総合的計画の実現のヘゲモニーを取ろうとしているのである。

事実、東南アジアに対する日本帝国主義の進出は着々と進んでいるのであり、六三年一六・一億ドル（九・七％）から六七年二九・三億ドル（一一・四％）と大巾に伸びており東南アジアにオーストラリア、ニュージーランドを加えた日本の輸出は、既に対米輸出を越えており、日帝にとつての「アジア太平洋市場圏」の重要性を物語っている。

中でも、ここ数年間、韓国、台湾、インドネシアでは市場占拠率第一位を占めており「日

「韓一合」ブロックの結合をかちとっており、又、かかる東南アジア輸出において、機械、金属、化学などの比重が高まっております、六七年（一〇九月）では六八・五％と七割近くを占めてゐる。

そして資本投下においても、その九二％をアジアに集中しており、国家資金による直接借款と、民間援助による直接資本投下（合併会社という形態をとつてゐるが）として進行しており、日帝の生命線となつてゐるのである。

……「わが国がインドネシア経済援助を如何に重要視してゐるか、海外経済協力基金をみれば分る。……インドネシアの分は、すでに確定してゐる分だけで二百十六億円（六千万ドル）である。」（毎日、六八年五月二十二日）

だが、この「世界一の大盤ふるまい」（毎日）とも言えるインドネシア援助は、最終的に一億一千万ドルまでにはね上つたが、その裏では、インドネシア領海上における自衛隊の軍事演習権の確保となつて進行してゐるのである。

4. 日本帝国主義とASPAC外交

かかる日本帝国主義の経済的展望は、中共の「世界革命」路線と解放戦線を筆頭とする東南アジア一帯での武装ゲリラ、総じて東南アジア人民の反抗を打ち砕く、政治的・軍事的へ

ゲモノーの確立なしには一切実現しえない。

この事は、彼ら日本帝国主義者（独占ブルジョアジー）と、東南アジア反共軍事政権がもつとも良く承知しており、正直に告白してゐるのである。

ASPAC（アジア太平洋閣僚会議）の共同コミュニケは次のように言う。「中国大陸における情勢から生ずる諸問題は、閣僚がとくに関心をもつた問題であり、……事態は不確定であり、注意深く見守るべきことに同意した」と中国に警戒し、韓国についても「武装分子の浸透の増加について憂慮を表明する」とあり、「南ベトナムに対する同情と支持とを再確認する」と、「アジアの平和と安定」に対するブルジョアジーの並々ならぬ決意を表明しつゝ。

この「ASPAC（アジア太平洋閣僚会議）外交」こそは、七〇年代を控えての日帝のアジア侵略と反革命の外交路線に他ならない。

それは、ベトナム侵略戦争においてアメリカ帝国主義が、あれ程までの膨大な反革命軍隊の投入と軍事物資援助を行ないながらもいまだ決定的な打撃を与えざるに、都市拠点防衛という守勢しか取りえてない事、更にこの解放戦線の斗いに触発されて東南アジア一帯で武装ゲリラが活発化した事等に対する東南アジア反共軍事政権の卒直な危機意識と結合してゐると言えるだろう。

然もポンド危機による英帝のスエズ以東からの撤退は、旧来のSEATO軍事機構を解体

してしまった。かくして反共軍事政権を擁するタイの提案で設置されたASBANは、タイインドネシア、フィリピン、マレーシア、シンガポールを結集して「共産主義の脅威」に對して「新防衛組織の草案を検討」（日経、六月四日）したのであるが、かかる反革命同盟は、帝国主義国の生産力―政治力―軍事力と結合する事なしには存在しえないのである。その焦点となつてゐるのが、日本帝国主義なのである。

それは、タイの「SBATOに代る新しい軍事機構の確立をASPAOに期待する」という発言にも明らかである。

又、韓国の朴政権も、日帝に対する期待を表明し、反革命軍事行動への参加を要請してゐる。「増田防衛庁長官は十二日の閣僚後の記者会見で韓国の金国防長官から有事の際の援助を求めた書簡が届いてゐる事を明らかにした。この書簡は二月二十日付で……北朝鮮の侵略的な意図などを、かなり詳細に説明したあと『国家的危機が発生した時には積極的な援助を頼みたい』と、日本の助力を要請したものである。軍事援助の文句は使っていないが文面から判断して朝鮮半島で紛争が起つた時の軍事上の協力を求めたものとみられる」（毎日三月十三日）

以上の東南アジア反共軍事政権の日帝に対する期待に代えて、三木外相は、ASPAOキヤンベラ会議の一搬演説の中で、アジアに對する日帝の基本的態度を明らかにした。

……「現在、最大の問題はヴェトナム問題の動向である。七一年までには英軍のアジア撤退も予定されている。従つてヴェトナム戦争後の東南アジアの平和維持問題が改めて提起されてくるであろう。」

従つてASPAO外交こそは、その参加国がいずれも「ベトナム参戦国」日本帝国主義の對外侵略を実現する反革命軍事同盟であり、これを軸にして日帝は、原燃料市場の確保と、オーストラリア、ニュージーランドをまきこんで重化学工業製品市場の確立をも、急いでいるのである。

5. 自衛隊の軍事力増強―第三次防

ではかかる日帝の對外的展望を実現すべき自衛隊の帝国主義軍隊への育成は、どのように進んでいるのだろうか。七一年に完了する「第三次防衛力整備計画」では、七〇年代における本格的な核武装と海外派兵の開始に備えた軍事体制の基礎固めを成さんとしてゐる。

「第三次防」は、「三矢作戦計画」を参考にして具体化されたのであるが、この「三矢作戦」では、直接侵略、間接侵略、労働者人民の武装革命、安保斗争型の大規模な騒乱など、予想される全ゆる事態に備える為、特に東南・東北アジア情勢との関連の中で、日本の予想される革命情勢を位置付けて、日本帝国主義の軍事戦略を、明確化し、その下への国家総動員体制確立の為の具体策をうちだしたのである。

この「三矢作戦」を戦略的構想として具体化された「第三次防」の特徴は、兵器国産化による重化学工業独占体への安定した需要の創出であり、近い将来の核武装と海外派兵を行なうるための海空陸の主要兵器装備体系の確立である。

海上自衛隊は「公海上ならどこへ出ても海外派兵にはならぬ」という見解の下に、従来の敵潜水艦からの護衛という防衛の戦略構想から、朝鮮半島における緊張を考え、敵潜水艦に対する通峡阻止、哨戒作戦、対潜掃討作戦の積極的展開へと攻撃的戦略構想をうちだしている。又、沖縄、サイパンまでといわれた海上自衛隊の行動半径を一機に拡大し、更に洋上保給能力を保有して、南太平洋から台湾、フィリピン海域までもの行動能力を、保持するのである。そして対潜兵器としての「アスロック」「ダッシュ」が核・非核両用兵器であり、戦術核兵器の装備を前提としている。

航空自衛隊は、中国の核武装を軸にした戦略体系を前提として、その防空能力の一層の強化、次期戦闘機に爆撃機としての機能を備えた機種を採用し、敵空軍基地攻撃能力をも備える事、陸上自衛隊の隊員、重化器の輸送を目指す輸送機の紛争地域への緊急空輸体制の強化を目指しており、その装備する「バッジ・システム」は世界有数である。

陸上自衛隊は、武装革命をも予想しての大都市周辺の一層の治安対策強化と、空中、地上の機動力の増強、局地核戦争即応体制の整備を展開しており、特に東京、京阪神、北九州に機動部隊の大巾増強を進めている。

以上を通じて達成される「第三次防」における兵器体系からも核武装は時間の問題と言えらる。現に、源田実元航空幕僚長は、第三次防と核武装との関連について次のように語っている。「憲法第九条の解釈論や核武装是非論では野党のベースにはまりかねない。…中共の核攻撃に日本の安全をどう守るか国民的論議をまきおこし、野党もこの土俵にまきこんでしまえば、憲法改正、自衛隊核武装も、国民的要望として実現させることができる」このブルジョア政治家の発言の中に、はつきりと三次防の意図を見てとる事ができるのである。この三次防―四次防の関連に於いて、日本帝国主義の七〇年代における世界戦略を表現しうる侵略的軍隊への成長をめざしているのは明らかである。

そしてかかる自衛隊の侵略的(軍事)機能の増強を背景として、具体的な日米共同作戦の展開が、ブルラン作戦、フライングドラゴン作戦として、朝鮮、沖縄、台湾を侵攻作戦の目標に設定して行なわれているのである。最近の増田防衛庁長官の発言にみられる如く、「日本を侵略する国に対しては、その外国基地までも攻撃する可能性もある」として、他国に対する武力行使を示唆しはじめている。フアントム戦闘機の採用もかかる観点から登場したと見えよう。

更に、海外派兵に関しても「占領地域に、国連警察軍として自衛隊の一部兵力が参加する」(ブルラン計画)ことを突破口としようとしており、「国連軍の要請があれば、北朝鮮、中共に上陸することもあり得ないことはないが、沖縄および韓国にとどめておくのが望ましい」

(フライングドラゴン作戦)として具体的に海外派兵に出動範囲まで設定しているのである。この兩作戦にそつた日米共同演習の実施はブエノスアイレス事件にみられるように朝鮮半島の危機が自衛隊海外派兵の突破口となることを示している。又、信濃作戦における対中、対ソとの戦術核による核戦争演習は、自衛隊の核武装と戦時総動員体制の確立をめざすものである。以上の日帝の「第三次防」路線―国内反革命体制の完了と核軍隊の基礎固め―の具体的表現として展開されるのだが、来年三月の自衛隊三軍合同大演習である。この統合幕僚演習は、三矢作戦のような図上計画でなく、統幕議長の直接指揮の下に、東京、名古屋、大阪の大都市に配属された陸・海・空の精鋭が、千葉習志野↓静岡沼津↓岸和田↓滋賀を股にかけて行なう三軍合同大演習であり、その狙いは国内反革命の訓練であると同時に、海外侵略を想定した部隊の輸送の予行演習であると言えよう。

6. 七〇年日米「アジア南太平洋」安保

と沖繩派兵―核武装の道

前節までで、日本帝国主義の現段階と、そのアジア戦略が明らかになったと言えよう。この節では、七〇年安保を、日帝と諸列強とのヘゲモニーを軸にして明らかにしたい。

日本帝国主義の独自の対外戦略の実現は、核帝国主義軍隊を軸にしたアメリカ帝国主義との対抗関係の形成し市場再分割要求でしか有りえない。そして、かかる米帝との競合を達成する為に、日帝と独帝―NATO正面軍のヘゲモニー、非常事態法―の結合が、着々と進みつつある。

「経済同友会は一―月初旬、西独のデュッセルドルフに代表を送って、SEPPES―欧州経済社会委員会、西独委員会との協議で『世界企業憲章』なるものの作成について提案した。これは来春にも東京もしくはワシントンで開催が予定されている日独英三国財界人会議の正式の議題にもちこまれ、合意がえられれば三国財界人の名で発表される段どりである。」

(現代の眼十二月号)

この財界ベースで進められる西独との接近は明らかに相互の激烈な資本競争を調整しようとするものであり、又、独帝との協調の下にアメリカ独占資本に枠をはめんとするものである。更に、独帝への日帝の核接近は核を巡って尙、緊密化する。

「さる九月十六日から三日間、ボンで開かれた第四回日独(外相)定期協議で、両国外相が核拡散防止協定の承認に慎重な態度をとることで合意しあった事があった。」

この事は、三木外相のボン発言「日独、協力して核拡散防止協定に自主的に対処しよう」に見られる如く、ブルトニウム燃料の世界最大の保有国―日本―推定、広島型原爆の三五四発分―が、下田発言「平和利用をならば核爆発の権利あり」(日経、四二年三月三〇日)に沿

った形で核武装の道への権利を維持しようとするものであると言えよう。

現に、「第三次防路線」とは、核兵器なき、核兵器装備体系であり、先ず核兵器運搬手段を整備、配置し、核弾頭さえもちこむか、或いは自力開発するならば、直ちに実戦化できる戦略体制であるという事と、照応するのである。

このように、核を軸にした米帝との対抗関係の確立を、独帝と協同して行なうという日帝の意図は着々と進行しているのである。尙、次のような事実は、今後の日独関係を考えるのに非常に興味深い。即ち「旧枢軸国時代の人脈、グループ財閥との関係など。その一つの焦点に立つ人物として枢軸時代の商工相、軍需相としてグループにも深い縁をもつていた岸信介氏の存在をあげておくのは、むだなことではあるまい。」(現代の眼十二月)そして日本帝国主義のアジア侵略の道は、当面「日米共同作戦」の展開であるが、それはニクソン次期大統領の路線との結合を必然化する。

「中国のアジア周辺国への膨脹政策を断念させるため、中国の周辺にどのようなようにして対抗力を作り上げたらよいかを考えなければならぬ。強力な日本と強力なアジア諸国が中国の周辺に存在することほど中国の指導者を柔軟にさせるものはない。」(朝日ジャーナル、六八、一一、二四)

「ソ連その他膨脹主義国の冒険主義を制止するために優位を維持しようとするべきだ」(一〇、七、ユスニユス&ワールド・レポート)

「ASPAOは中国の脅威への理解が深まり且つ地域同盟化の必要が十分理解されれば軍事面に向けることも可能である。」

「日本が軍事面でもより大きな役割を演ずることは確かだ。」
以上のニクソン発言で明らかであるが、ニクソン路線は、核戦略を軸に對ソ戦略をたてなおし、他方で局地戦に関しては他の帝国主義に肩代わりさせようとするものである。アジアにおいては、「朝鮮半島危機」をたてにとつた「日米共同軍事行動」の強力な展開として推進されるであろう。

そしてその焦点として突破口として沖縄返還が存在しているのである。沖縄首席公選は革新共斗の勝利として終ったが、すぐさま、佐藤はこれに対し、「沖縄の本土並み返還は近い将来ならむりである」(一一、一五記者会見)と屋良首席に恫喝を加え、従来の「核基地付き返還」を再確認したのである。

「核基地付き返還」は、日本への核のもち込みを日本人民に承認させようとするものであり、又、「沖縄への自衛隊派兵」こそは、極東の要石、沖縄を軸にした米帝の極東軍事戦略網と日帝のASPAO外交との直接的結合であり、この事から、七〇年安保が、単なる日米の二国間協定だけでなく、核を媒介にした「アジア南太平洋安保」である事に対し、注意せねばならぬだろう。

更に、この沖縄返還は、「本土一体化政策」の提起にみられる如く、「アジア最大の反革

命軍事基地沖繩」を、そのまま「日本帝国主義のアジア侵略前進基地」に転化しようという日帝の意図を見ぬかねばならないだろう。

この「本土一体化政策」とは、具体的には、社会保障、経済援助をテコにして、(1) 治安対策の確立と強化、(2) 教育制度の再編 (3) 地方行政制度の改革、以上の3本を柱にして、これらのテコ入れに諮問委員会が当るという構想である。これらは施政権返還を推進する手段ではなく、極東最大の多目的軍事基地沖繩での支配体制を再編成し、日帝支配の秩序を作り出してしまふ為のものであり、且つ基地斗争をはじめ権利伸長、生活保障斗争を抑圧し、日本政府の支配を強力にする為の政策である。

従つて、日本帝国主義は「本土一体化政策」の推進によつて、米軍事権力を沖繩統治の第一線から后退させ、沖繩の「アジア侵略前線基地化」をおし進めているのである。そして「沖繩の核付き返還」||「自衛隊の沖繩派兵」によつて、七〇年代の日帝のアジア路線を担うべき自衛隊の核武装と海外派兵の突破口とせんとしているのである。

安保、N A T O 粉碎

日帝のアジア侵略の道

七〇年日米「アジア南太平洋」安保粉碎

日帝のアジア侵略前線基地化

沖繩の「本土一本化政策」粉碎

自衛隊の核武装と海外派兵の突破口

自衛隊の沖繩派兵阻止

日米両帝国主義の反革命共同行動

「朝鮮侵略戦争」の陰謀を許すな

七〇年安保をいかに闘うか

一、帝国主義とプロレタリア国際主義

すでに明らかにした如く、戦後二十年の帝国主義の「平和」の時代は終りつつある。米帝の一元的支配は帝国主義の不均等発展の前に崩れ、市場再分割をめぐる再編の時代に入っている。帝国主義各国における幾度かの合理化、産業再編成を通じて独占の集中、集積、商品輸出に対する資本輸出の比重増加という下部構造の変化を伴って進行する再編は上部構造と諸階級、労働者階級の分確、再編をまたらざるをえない。

米ソ共存を軸とした「平和」の二十年は労働運動の内部に巨大な日和見主義潮流を育成した。帝国主義の生み出す巨大な利潤、他民族の支配と搾取、統治機構としてのブルジョア民

主主義は、プロレタリアートの上層を買収し、プロレタリアートが小ブル意識におかされる物質的基盤である。帝国主義そのものに根をもつ日和見主義は、帝国主義とともに成熟し、帝国主義の市場分割戦—侵略戦争の開始とともに社会排外主義に転化する。社会排外主義は帝国主義国のプロレタリアートを侵略戦争に組織することによって自国のブルジョア階級に従属させるだけではなく他民族を抑圧し、これら諸国のプロレタリア大衆を自国ブルジョア階級に従属させようとするものである。

帝国主義下の階級斗争の中心的課題は、帝国主義を打倒するために日和見主義、社会排外主義をプロレタリアートの眼前から追放することにある。帝国主義の成立以来五〇年の革命運動の歴史は、ドイツ革命の敗北を頂点に、日和見主義、社会排外主義との組織斗争に勝利しえなかつた一切の革命運動は、この労働運動の裏切り者と結んだブルジョア反革命に敗れ去っている。

社会排外主義に勝利しうる唯一の道は真の共産主義—世界革命の立場に立つ党のもとにプロレタリアートを結集することである。日和見主義はプロレタリアートの目前の利益のためにブルジョア支配を容認し、社会排外主義はプロレタリアートを民族の利益という狭い枠にとじこめ、全世界を獲得することなくしては決して解放されることをないプロレタリアートの偉大な歴史的任務の遂行を妨害し、帝国主義列強間と後進諸国のプロレタリア大衆の団結を妨げ、帝国主義の分断支配を助けるものである。世界革命の立場から先進国プロレタリ

アの自国政府打倒と侵略阻止の斗争を組織し、そのことによつて後進国人民の民族解放、社会主義の斗いを支持するのがプロレタリア国際主義である。レーニンのかかげたプロレタリア国際主義の旗を放棄したスターリニストによる国際共産主義の情落を主体的要因としつつ、二度の帝国主義戦争の結末と先進国革命の敗北は日和見主義、社会排外主義を構造的勢力に固定化してしまつた。労働者階級の多数は社会排外主義、日和見主義に支配され、ブルジョアジーと結合したこれらの政党、組合幹部のもとで労働組合は帝国主義者の統治機構の一部と化してしまつてゐる。

三度訪れた帝国主義の市場再分割戦を前に、帝国主義各国の日和見主義は社会排外主義への転化をとげつつある。さらにフランス「五月革命」、チエコ事件の示したものは全世界の公認共産党が、一個の巨大な隊列をなして社会排外主義に合流したことを示している。日和見主義が社会排外主義に転化したこと、労働運動指導部の腐敗は、しかし帝国主義の矛盾の成熟、腐朽、腐敗を示すものである。ベトナム人民の徹底抗戦に端を発し、全世界、とりわけ先進国内部における反帝斗争の近年の発展は既成共産党と無縁な地点で組織されている。米黒人の解放斗争、独SDSの斗い等これら革命的第三潮流の斗いこそプロレタリア国際主義を体現する勢力である。現在、自然発生的な斗争の爆発を一巡し、再編期にあるこれら諸勢力をNATO・安保粉砕の国際統一斗争に組織する過程を通じてマルクス主義による武装を促進することは日本プロレタリアートの国際的任務である。我々は世界同時革命の戦略的

観点からプロレタリアートの国際的結合のための組織活動を拡大し、社会排外主義と斗争条件を形成しつつ日本革命を準備しなければならぬ。

二、日本階級斗争の構造変化

六〇年以降の民間大企業を中心とした相つぐ合理化、企業合併を基軸にした帝国主義政治の展開は五〇年代階級斗争を代表する民同と社会党の基盤をほりくずしつつある。

経済主義、組合主義としての民同路線は五〇年代の日帝の復活過程に支えられ、「合理化と引換えの賃上げ」によつて組合機関の指導部としての地位を築いてきた。しかし日帝の資本蓄積の弱さは、経済スト、首切、合理化反対の職場斗争を必然化し、敗戦帝国主義としての日帝の政治的不安定さは、個々の政治的反動に対する政治斗争を生起させしめた。この政治斗争は開始された日帝の政治的反動に対して、大衆の根づよい平和主義に依存したものであり、平和憲法と民主主義を守る運動として展開され、国会における野党の活動を支えるブルジョア運動の性格を持つものであり、合法的な市民的政治斗争であつた。帝国主義政治が未確立であり、「民主主義」が一定の幻想を大衆に与えていた五〇年代は「平和と民主主義」擁護をテコとする受動的な市民的政治斗争も一定の有動性を持つていたのである。安保斗争はそのような市民主義的政治斗争の頂点であつた。

六〇年以降の独占の強化、日韓条約締結を契機とする急速な海外進出等、経済における帝國主義の基盤の確立は帝國主義政治の確立を促進させた。それは市場再分戦に対応する軍事、外交を基調とし、それを支える国内体制の整備であった。三次、四次防衛計画による自衛隊の帝國主義軍隊化と平行して、国家財政の膨脹にともなう行政権力の強化、とりわけ急速に強化された治安体制がそれであり、国家権力に占める議会の位置は相対的に比重低下をもたらした。一方貿易自由化、海外進出、経済再編成の過程で、企業防衛の旗じるしのもとに進行した個別企業の合理化は職場末端に資本の専制を確立し、職場斗争を圧殺した。企業防衛は、国益、国防論の帝國主義ナショナリズムの思想攻撃と結合して進行し、民社、同盟は伸張した。職場末端を職制におさえられ、職場斗争を失った力関係の変化は社会党、総評の力を著しく後退させた。民間幹部は交渉権を上部に吸い上げ、資本との交渉団体と化する以外に存在基盤を失いつつある。そのことは逆に組合統制を強め、下部の独自行動を規制することとなり、総体としての右傾化を促進する結果をまねいている。それは同盟のみならず、総評も日帝の統治機構にくみこまれつつあることを示している。一方、開始された日帝の海外侵略と自主防衛のナショナリズム攻勢、格段に強化された治安攻勢の前に、社会党の非武装、中立は一片の幻想と化し、その平和主義、議会主義は反体制運動を集約出来なくなっている。このことの結果は六〇年までの政治斗争を支えた総評の組織運動が、職場斗争と青年活動家を失って空洞化しており、組織動員も減退をもたらしている。これ等既制組織の右傾

化は、しかし階級斗争の後退を意味しない。高度成長の矛盾は消費物資の氾濫と物価高として労働者の家計を圧迫し、資本の専制の強化、政治的民主主義の剝奪は汎汎な自然発生的反体制意識を生みだしている。全学連の実力斗争に対する汎汎な共感と関心、反戦青年委員会の急速な拡大は、労働者階級があらたな反帝斗争の斗争形態を求めていることを示している。

三、実力斗争。地域政治斗争。中央権力斗争

この一年の階級斗争を牽引したのはまぎれもなく全学連の実力斗争と反戦青年委員会の行動であった。全学連の実力斗争こそが六七・一〇・八から六八・一〇・二一にいたるこの一年の階級斗争の昂揚を切開いてきたのである。実力斗争の階級的意義は政治攻勢に対する対決力である。六〇年安保における戦斗的街頭斗争の意義をまさきに総括し、これに対する徹底した弾圧を組織したのはブルジョアジーであった。戦斗的街頭デモと生産点ストは反政府斗争の両軸であり、その拡大はブルジョア支配秩序をマヒさせ、プロレタリアートを政治に登場させるからである。政治斗争の高揚を引出す街頭斗争を未然に抹殺するため、機動隊による徹底した暴力弾圧と大量逮捕、長期拘留がブルジョア政府の治安対策であった。事実、それは成果をおさめ、総評デモは単なる行列と化し、デモ本来の役割を果さなくなったのである。このようなデモに対する暴力的弾圧を打破り、権力の治安機能をマヒさせること

によつて、デモ抹殺の陰謀を暴露し、街頭斗争における対決力を形成したのが実力斗争の巨大な階級の意義である。この組織された力は、六〇年安保以後、権力の弾圧の前に無限の後退を強いられ、無力感の内部に蓄積された青年労働者の反権力エネルギーを解き放つたのである。さらに世界的平和共存体制が崩壊し、侵略、反革命に向いつつある日本帝国主義に対決する立場は、平和や民主主義の擁護ではなく暴力革命、全人民の武装を目指す反帝斗争でなくてはならない。実力斗争は、この思想の萌芽的発現形態である。帝国主義の侵略が後進国の民族解放、社会主義の斗いの前に強固な反撃を受けている今日、過去におけるような熱狂的排外主義の形成は困難である。それだけに帝国主義者は侵略の推進とそのため国内統治にかつてない巨大な軍事力・公安体制にたよらざるをえない。七〇年にむけ、強まる侵略と抑圧に対決する実力斗争こそ今日唯一の政治斗争といつても過言ではない。

学生運動の最先端で先行的に実現されている実力斗争も、それがプロレタリアートとの結合を欠くならば権力の集中弾圧の前に潰え去るであらう。階級斗争の構造変化は実力斗争と同質の運動を実現すべき労働者の政治斗争組織として、反戦青年委員会を生み出している。われわれはこの一年の地区反戦の著しい組織的伸張のうちに労働運動の下からの再編を待ちとるべき、反帝斗争の組織的展望を見出すことが出来る。資本の専制が職場末端にまで及び労働組合が統治機構と化し、資本の第二労務に転化しつつある現在、組合内左派活動はきわめて限定されたものである。公労協と全金の一部を除いて職場政治討議の組織化と職場斗争

はほぼ困難であり、政治斗争を組織すべき場が労働組合の内部にほとんど存在しないからである。地区支戦は労働者を地域的に結集し、政治討議、政治集会、街頭斗争を組織することによつてプロレタリアートの結集と政治的成長を計っている。産別、組合の枠を越えた労働者の地域的結合と政治行動は労組の官僚化と資本の生産点支配に対して、これをくつがえす先進的プロレタリアートの組織的拠点である。地域政治斗争は、明確な反帝斗争として組織されねばならない。地区反戦の一年は、それが全学連の実力斗争と等質の運動を労働運動の内部に実現するものとして推進され、そのことによつて伸展してきたのである。職制と官僚統制のきびしい職場への切込みは政治斗争で鍛えられた強固な政治的意志統一とそれを支える地域組織との結合がなくなり、ピラミッドも困難である。地域政治組織の意義は労働運動の下からの再編の手がかりにとどまらない。市民主義的統一戦線の基盤が帝国主義政治の確立によつて崩壊した現在、平和主義、議会主義と決別した反帝斗争を推進する独自の組織が必要であり、地域政治斗争の要はここにある。現在それは地区反戦という形態をとつて出現している。地域政治斗争を反帝斗争として組織し、現在萌芽的に実現されている層としての労働者の結集の中で、生産点に地域政治斗争と結合した職場行動組織を形成しなければならぬ。勿論それは階級斗争の全国的視野に立つ党の指導を欠いては空語である。同盟地区党と経営細胞は地域政治斗争の核である。

地域政治斗争の組織的展望は地区ソヴェエトである。反帝斗争としての地域政治斗争の発

展のうち地区のプロレタリアートを結集し、すでに地区活動家を失って形骸化している社会党・地区労・地協の下部を組織し、地区の指令による独自政治ストと街頭機動戦の結合として労働者の実力斗争を実現し、二重権力の母体を形成してゆかねばならない。しかし、地域政治斗争が、全国斗争に結合されないならば、かのバイエルンの烽起の如く、ブルジョア中央権力の組織された反革命軍の攻撃の前に壊滅させられるだろう。わが同盟の提起する中央権力斗争は、地域政治斗争の蓄積した力をブルジョア中央権力の電撃的解体のため今日の段階から準備しようとするものである。後期帝国主義としての国家独占資本主義は官僚組織軍隊、警察の整備された強固な中央集権の権力機構を確立している。とりわけその治安体系はロシア革命以来の幾多の革命運動を総括して確立したものである。この力を背景にブルジョア議会議の抱括力を最大限に活用し、労働組合を統治機構に組み込むことによつてソヴェト運動の芽を未然につみとろうとしているのである。われわれはロシア革命における自然発生的なソヴェトの成立を期待出来ない。しかし、ロシア革命以来五〇年の歴史の中で、労働者の政治的成長は労働者権力の意義を本質的に把握している。われわれはこの主体的条件に立脚し、プロレタリア独裁の意義を否定することによつてブルジョアジーに忠誠をつくし、その延命を計る社、共に対する党派斗争を理論の領域にとどめることなく、運動の領域においても実現する目的意識的なソヴェト運動として労働者階級の反帝斗争への結集を組織しなければならぬ。攻撃型階級斗争の本質はここにある。このように提起される中央権

力斗争は、帝国主義の政治攻勢の環をとらえ、全国斗争、中央結集、政府中枢機関への実力斗争によつて、帝国主義の具体的政策と対決し、これを全人民に暴露し、それを通じて全人民の反帝斗争への結集を組織するものである。それは六八年を通じて、エンタープライズ斗争、沖繩―防衛庁斗争、ASPAO羽田斗争として実現され、六九年の訪米斗争、自衛隊演習阻止斗争、東京ASPAO阻止斗争へと引継がれるべきものである。

四、七〇年安保斗争の展望

昨一〇月に始まった闘いの蓄積は、本年六月の昂揚を経て、一〇・二一に爆発した。防衛庁斗争を頂点に新宿・御堂筋を占拠した大衆的実力斗争は七〇年斗争の原型を現出せしめた。一〇・二一斗争は全国三〇万を結集した六〇年安保以来の高揚であり、相つぐ治安攻勢にもかかわらず、全学連各派はその隊列を拡大しており、防衛庁は勿論、新宿、御堂筋斗争は社共の斗争放棄をこえて、大衆的結集に成功し、日本階級斗争の、とりわけ革命的左翼の強さを示すものである。さらに全国の全集会場は「安保粉碎」のシュプレッヒコールがこだまし、闘いはベトナム反戦から反安保へその質的飛躍をとげ、七〇年斗争を射程のうちにふくむ全人民的政治斗争が開始されたのである。その頂点に防衛庁斗争をおいたこの斗争は権力の解体をめざす斗争へと発展方向をさし示すものである。反戦青年委を再生させた砂川斗争に始

まり三里塚・王子をへて、六月の高揚を形成した全国基地斗争は、撤去、実力斗争としてわれ帝国主義の軍事体系に対する解体斗争とし全人民的政治斗争へ発展しつつある。帝国主義の侵略、反革命は、巨大な世界的軍事抑圧体系によつて支えられてきた。日、独帝国主義の進出にもなり帝国主義の再編は、アジアにおいては、日帝の軍事進出による米極東軍事体系の再編、日米共同によるアジア支配の強化である。それは現在、米軍其他の自衛隊基地への再編成、沖縄の日米共同支配と基地共同使用に向けての一体化政策と自衛隊派遣、AS P A C Oの軍事機構化、インドネシアでの自衛隊演習権、攻撃戦闘機フアントムの配置等は日本の軍事力を軸とするアジア安全保障と自衛隊海外派兵体制は着々と準備され、七〇年安保の中心課題として日帝によつて推進されている。われわれは日米両帝国主義の軍事体系の両端を通じて日帝の企図している極東の軍事制圧体制の確立という七〇年安保の内実と実体に対して、全国各地で無数の撤去、実力斗争を組織し、帝国主義の軍事体系の解体を組織しなければならぬ。それは、日帝打倒七〇年安保粉砕斗争における、日大、東大を頂点とする帝国主義の社会的再編成に対する学園斗争と共に、実力斗争の拠点をつくものである。同時にそれは、防衛庁へ向けての中央権力斗争の一環として組織されることにより、帝国主義軍隊の戦術的解体の展望のもとに、その大衆的質を形成する斗争へと高められねばならぬ。政治的民主主義の教育、マスコミ、集会、示威行動等のあらゆる分野における剝奪を底流に議会制民主主義の事実上の変質と軍事問題の全面的登場、それは戦後の統治形態の流動と再

編を引起さずにはおかない。ブルジョアジーは専制の強化と、軍事、治安の強化のもとに強権的政治に転じつつある。そして、権力と巨大資本と日和見主義、排外主義に対する全人民の矛盾と対決は尖鋭化している。一〇・二一の新宿・御堂筋を埋めた一〇万の大衆ほとんど反戦動隊であつたことはこれを証明している。独占支配の矛盾を排外主義に集約出来ないままの侵略と抑圧の強権的遂行は、独占支配に対する人民の離反を促進しつつある。この情勢に全ての政党が組織と統一戦線と政府への展望を打ち出し始めている。これら全ては権力をめぐる斗争、最終的には政府形態を問う権力斗争が始まりつつあることを示している。この権力斗争は大衆斗争の一層の昂揚の中で煮つまり七〇年代へと引継がれるであろう。われわれは六〇年安保の苦い教訓を生かさねばならない。七〇年斗争の昂揚は佐藤内閣を倒すだろう。そして国会解散、総選挙のコースこそ六〇年安保斗争の歩んだ敗北の道である。

ブルジョア支配の危機におけるブルジョア議会議主義の救済方法がこれだからである。われわれは社・共の議会議主義的集約力と統制の対極にプロレタリア独裁の展望を打ち出し、実力斗争を軸に反帝統一戦線を形成し、革命的戦術を駆使して、内閣危機を政府危機、政治危機にもちこみソヴィエトの形成と全人民の武装、政府宣言の萌芽をかちとらねばならない。

一〇・二一に示された大衆的昂揚と我々の主体的力量はそれが不可能ではないことを示している。そのためには全学連の実力斗争に大きく依存した一〇・二一の大衆的結集を地域政治斗争に組織し、労働者階級の実力斗争を地区における独自スト、工場占拠、街頭機動戦の実

からとるべき質・量とのレベル・アップとしてからとらねばならない。全学連の実力斗争と日大・京大を頂点とする占拠・バリケード斗争は地域政治斗争の先行する斗争形態としてプロレタリアートの決起を促進するであろう。地区反戦は労働者の実力斗争を担う地域政治斗争の中心部隊として、質・量ともに拡大しなければならぬ。そして地区反戦を中軸として、各種の地区組織を結合した反安保実行委を地区において組織し、反帝統一戦線の底辺を拡大し、広大な大衆の参加を組織し、来春一月ニクソン就任式への安保訪米からASPARC、一月月首相訪米にいたる連続斗争を権力斗争として牽引し、それを担うべき組織を拡大しよう。

メ 毛

七〇年安保斗争をめぐる 日本共産党の基本的態度に 対する批判

はじめに

日本の労働者階級の「前衛」を自称する日本共産党が、日本帝国主義のアジア侵略への本格的開始を意味する、七〇年安保をいかにとらえ、いかに斗おうとしているのか。この、七〇年安保斗争が明確に、日本プロレタリアートと、日本ブルジョアジーの一大階級決戦として斗われようとしている時、そしてこの斗争が世界階級斗争の中心的軸を形成している中で、日和見主義、排外主義に転落したこの党派との、非妥協的な斗争は、どうしても避けられな

いものであり、またみのりの多い道でもある。

「改良主義的な社会主義が死んで、生まれかわってくる社会主義は、『革命の立場に立ち、妥協をゆるさず、反乱に味方するものとなるのである』」(「社会主義と戦争」レーニン)

(一) 一七〇年安保条約の「自動延長」をいかにとらえ、いかに闘うべきか。

(1) NATO・安保の再編のいみ

ヨーロッパに於けるNATOとアジアに於ける日米安保条約は、帝国主義諸列強の後進諸国、「社会主義圏」そして先進国の労働者人民に対する侵略と反革命戦争の為の軍事同盟、帝国主義軍事機構である。一六九年のNATO条約の改定と、七〇年の日米安保条約の「自動延長」は、アメリカ帝国主義を中心とする世界的侵略と反革命軍事機構の維持、強化の陰

謀としてあるのみではなく、この帝国主義同盟内に於ける帝国主義諸列強の競争、力関係の変化による再編を意味している。それは、資本主義の不均等発展に基く、アメリカ帝国主義の後退と西ドイツ並びに日本の帝国主義の発展の帝国主義軍事同盟への政治的、軍事的反影である。そして、資本主義の不均等発展は帝国主義諸列強間の力関係を変化させただけでなく、独自の勢力圏獲得への激しい衝動を生み出し、市場再分割戦への激烈な戦いをひき起している。それは資本、経済力を武器とする競争戦から軍事力、政治力を不可分のものとする競争に発展しているのである。このような帝国主義の侵略と強盗戦争の準備として、帝国主義軍事同盟NATO、安保の再編強化があるのである。従つて、全世界の労働者人民、すなわち帝国主義列強、後進資本主義国、そして「社会主義諸国」の労働者、農民、学生、の矛盾は、この帝国主義の侵略と反革命、搾取、収奪を粉碎し、帝国主義を打倒することなくしてその解決はありえないのである。この帝国主義の侵略、反革命の軍事的政治的バク進が、世界の労働者人民の矛盾を激成している故に、帝国主義国、後進国、「社会主義国」の階級斗争が反帝国主義として昂揚しているのである。、七〇年安保斗争はヨーロッパのNATO粉碎の労働者人民の斗いと連帯した、帝国主義の侵略、反革命の軍事同盟、帝国主義軍隊、軍事機構の解体斗争として発展させなければならないのである。

(2) 七〇年日米安保条約延長の意図

日本資本主義は国内市場を中心とする高い設備投資による高成長の段階から、アジアを中心とする後進国市場を支配する帝国主義的膨張へ、一六五年の日韓条約の成立を契機に転換した。このような日本資本主義の帝国主義的膨張は、勢力圏形成に不可欠の軍事力を建設し、アジアに配置することを必然的に要請されている。アメリカ帝国主義を中心に布かれていたアジアの侵略、反革命の帝国主義軍事機構は、不均特発展に基く米帝の経済的後退（ドル危機）とベトナム侵略、反革命戦争に於ける敗退、又イギリス帝国主義の没落によつて、危機に直面しているのである。このようにアジアの日米帝国主義間の力関係の変化に応じて、とりわけ、日帝のこの地域に於ける勢力圏の獲得の野望を背景にして、帝国主義軍事同盟の再編強化を行おうとするものが、七〇年日米安保条約の延長、並びに沖繩の日本への「復帰」の問題である。アジアの侵略、反革命の帝国主義同盟の再編が日米帝国主義同盟の継続の下で行われようとしている背景には、アジアの民族解放反帝斗争の昂揚と日本帝国主義の政治、軍事力の脆弱さがある。しかし、七〇年日米安保の継続と沖繩「返還」を契機として、日本帝国主義は、沖繩をアジア侵略の前進基地としながら、自衛隊を帝国主義軍隊としての強化（オ三次、オ四次防）し、海外派兵、核武装を実現することによつて、アメリカ帝国主義に代つて、日帝自身の侵略と反革命を推展する「アジアの憲兵」を担おうとしているのである。

る。

(3) 七〇年安保斗争の任務

このように、七〇年安保の継続は、日本帝国主義とアメリカ帝国主義のアジア侵略と反革命の為の戦争準備、帝国主義軍隊、軍事機構の再編強化としてある以上、アジアと日本の「安全」と「平和」とは全く逆に、帝国主義独占資本の安全であり平和である。そして、日本とアジア労働者人民の搾取、収奪、抑圧を意味するものである。このような帝国主義独占資本の侵略と反革命の帝国主義軍隊と軍事機構建設による「平和」と「安全」を粉碎し、帝国主義独占資本に対する全世界労働者人民の帝国主義打倒の国際的階級斗争、階級戦争こそ、真の平和と発展そして、労働者の資本のくびきからの解放の唯一の途である。

七〇年安保に連る日帝の国内再編成、帝国主義的排外主義を頂点とする統治機構の再編成は急激に進められている。それは労働者人民に巨大な矛盾と不満を生み出し、全人民的政治運動の昂揚の基礎となつている。この反政府政治運動を日帝の侵略に対決し、日帝打倒、社会主義革命の斗いへ発展させていくことによつてしか、労働者人民の真の平和と解放はあり得ない。そして、この帝国主義列強の軍事機構の再編強化が全世界の労働者人民の矛盾を

運動の昂揚として生み出している中で、全世界的反帝斗争は昂揚し、帝國主義の世界前途機をつくり出しており、帝國主義列強を、一時的に打倒する条件とその不可避性が進んでいる。従つて、我々の安保斗争は、このような世界の反帝斗争の中枢の一環として、日帝のアジア侵略、反革命を打砕き、日米帝國主義同盟に対する斗争を徹底的に推進しなければならぬ。そして、この斗いの質は、帝國主義打倒、プロレタリア独裁、社会主義革命の實力斗争である。このような斗いこそ、真にベトナム人民の反帝斗争に連帯するものである。

(一) 日本共産党の一七〇年安保並びに沖繩返還 斗争の方針批判

日本共産党の、七〇年安保斗争に対する方針の骨格は、(一)「アメリカ帝國主義の対日侵略をゆるし、日本をアメリカ帝國主義の戦争政策にしばりつけている日米軍事同盟……」という対米従属論、(二)「安保条約を破棄してアメリカ軍とその基地を本土と沖繩から追いはらい、どんな軍事同盟にもくわわらない、独立、平和、中立の道をすすむ……」という民族主義、(三)「安保条約に反対するすべての民主勢力が強固な統一戦線に結集し、国会の議席の過半数をかちとつて、民主的な連合政府をつくり、その政府が、一九七〇年にさいしてアメリカに

安保条約の終了の意思を通告することが必要である」という議會主義(日和見主義)である。

(1) 対米従属論の誤り

前掲の如く日本共産党は「『日米安保体制』は、サンフランシスコ『平和』条約と日米安保条約にもとづく、アメリカ帝國主義の戦争政策に日本をしばりつける従属的な軍事同盟の体制であり、日本を外国の侵略からまもるどころか、アメリカ帝國主義の日本侵略を公然とゆるし、日本の独立と主権を売りわたしている体制である。」と考えている。帝國主義段階に到達している日本資本主義の下で、独占資本の搾取、収奪、抑圧やアジア人民に対する侵略の途をバク進する日本独占資本に対して日々斗いを展開している我々日本労働者階級にとつて、日本民族の独立や主権は権力の宣伝、イデオロギー攻勢の中心内容ではあつても、現実の我々の当面の利益や窮極の目標とは何の関係もないものである。しかし、戦後、アジアの侵略と反革命の帝國主義軍事機構を一元的に支配してきた日帝とそのひ護と同盟の下に独占資本の復活と独自のアジア侵略へ本格的に乗り出している日帝の歴史的経過と現状が、日本共産党にこのような理解を行わせる原因である。そして、米帝のベトナム戦争を契機に昂揚してきた米軍基地斗争や沖繩斗争が即目的には反米帝斗争の意識と結合されていることも、日本共産党のこの見解を正当化する条件を作っている。だが、基地斗争や沖繩斗争は必然的

に日帝のアジア侵略の野望と自衛隊の強化という総体としてのアジアに於ける帝國主義軍事機構の日帝への比重の転換という状況に対決する斗いへ発展している。我々はこのような反戦斗争の反帝斗争とりわけ自國帝國主義の侵略、反革命に対決し、帝國主義軍隊の解体の斗いへ発展させていかねばならない。それ故に一層、日共の対米従属論を理論的に粉碎することが重要である。

日本共産党はその綱領において日本の現状を次のように規定している。「現在、日本を基本的に支配しているのは、アメリカ帝國主義と、それに従属的に同盟している日本の独占資本である。わが國は、高度に発達した資本主義國でありながら、アメリカ帝國主義になかば占領された事実上の従属國となつている。」このような日本の対米従属を裏付けるものとして二点があげられている。その第一は、「日本經濟は、アメリカ帝國主義に金融的に従属し、石油その他若干の重要經濟部門を直接にぎられ、重要資源と市場でアメリカに依存させられ、社会主義諸國との貿易が制限されて対米従属的な貿易を余儀なくされている。日本經濟の自主的平和的發展はさまたげられ、日本民族は、經濟的にもアメリカ帝國主義の圧迫と収奪をうけている。」というように、經濟的に日本の対米従属が説かれている。そして、具体的に、金融、基幹産業、そして貿易が掲げられている。金融上の対米従属というとき、それは、アメリカ資本の直接或いは間接の日本への投資並びに國際決済通貨及び準備通貨としての米ドル保有を指している。

しかし、米資本の対日流入は、一九六〇年までは年間一億ドル前後に留つている。一六三年以後はアメリカのドル危機によるドル防衛で、それも急減したのであつた。最近の日本の資本自由化も、日本の相対的にきびしい流入規制（日本独占資本の保護政策）があつて、流入規模は年間一億ドルにもみたない。逆に、日本資本の海外進出は外國資本の流入を上回つているのである。（「經濟白書」昭和43年版）そして、日本の國際金融体制との關係でのドル体制ⅡIMF体制への依存は、戦後のアメリカ帝國主義の世界經濟、そして世界政治に対する一元支配という状況によつて生れたものである。それは、日本に限らず、ヨーロッパ諸列強を始め、世界的なアメリカの經濟的優位性を示すと共に、資本主義体制の延命の不可欠の条件として存続してきたのであつた。今、ドル危機、IMF体制の動搖が叫ばれているのは、このようなアメリカの世界資本主義經濟に対する一元的支配、絶対的優位が、西ドイツ、日本を中心とする独占資本主義の胎登によつて崩れ去つたことを意味している。だが同時に、日本資本主義がドル体制ⅡIMF体制に挑戦し、それに代えて日本独占の利益に應える新たな國際金融体制を追求しない由縁は、日本資本主義に一國でそれを担い得る力量を持たないこと、従つてIMF体制Ⅱドル体制の崩壊が世界經濟の崩壊を意味することを日本独占資本自身、充分認識しているからである。最近では、ドル体制に挑戦して金本位制を要求したフランス帝國主義の經濟危機（それは又、ドゴール政権の政治危機と直結したものが）は、どの帝國主義も現在のアメリカの担つている國際金融体制に挑戦し、それに交替する能力の

ないことを示している。だが、これまで述べて来たように、このことは決して、アメリカの世界経済に対する一元支配を意味してないのである。現在のドル体制は国際金融機構は、アメリカ帝国主義を軸にし、その通貨ドルを国際通貨としながら、それを支えているのは日本、BBCを中心とする胎登しつつある帝国主義列強の共同利害によるものである。この点について、才一章の国際情勢に於いて具体的に展開されている通りである。

日本の基幹産業に対する米資本の支配は、石油を除いて、その支配力を奪われている産業は存在しない。日本資本主義の資本の絶対額に於いても、アメリカ資本の占める割合は少く、「重要経済部門を直接握られている」とは到底言えないのである。

日本の貿易に関して、確かにアメリカの占める割合が大きく(三〇%前後)、又社会主義国とのそれは小さい(六%いずれも一九六六年)。だが、先進資本主義国は平均に於いて、対先進資本主義国で七四・七%、対社会主義国で四・四%であることを考えると、日本のそれがそれぞれ五一・六%と六・三%であり、対米従属による貿易構造のゆがみと言えない。

〔前掲「経済白書」数値の年度は、六六年〕このように先進国間貿易の割合が高いのがこの間(一九五五年〜六五年)の世界貿易の一般の特徴であつたのである。反共貿易制限条約(ココムやチンコム体制)による貿易制限が存在するが、これをアメリカの一方的な強制とみることはできない。むしろ、各国帝国主義にとつて反共は死活の共同利害であつた。又、日本の対先進国貿易の中で、アメリカの比重が特に高い理由を、一方的対米従属とみるより、

BBCとして成長しているヨーロッパ資本主義の関税障壁と輸送距離の条件を正しく判断するを、それも説明されるのである。

日本共産党の対米従属論の経済的側面をみてきたが、才二章で展開されている如く、日本帝国主義の海外膨張と侵略的野望は急激に進行している。そして、日本資本主義は、米、ドイツに次ぐ世界才三位の資本主義にのし上りつつある。海外進出に於いても、東南アジアでは、「日韓条約」以降、急速化し、すでにアメリカを追い抜いて才一位の地位を占めるに至っている。しかも、国内にあつては、八幡、富士の合併をはじめ、資本の集中が進み、独占資本主義体制が一層強固にうちかためつつあるのだ。まさに、日本独占資本は対米従属ではなく、民族主義は排外主義を武器に国内労働者人民を帝国主義的アジア侵略に駆りたてようとしているのだ。「独占体はますます民族の利益とあいられない存在になつている」(綱領)のではなく、労働者階級の利益とあいられない存在になつているのだ。

才二に対米従属の政治的側面について、日本共産党の綱領は次のように述べている。「日本独占資本は……経済的には帝国主義的特徴をそなえつつ、軍国主義的帝国主義的復活のみちをすすんでいる。だが、日本独占資本の軍国主義的帝国主義的復活の前途は、戦前とまったくちがつて、社会主義諸国と民族解放をかちとりつつある諸国が優勢である今日のアジアにおいては、重大な矛盾、困難に直面しないわけにはいかない。」先に、経済的に対米従属を規定しながら、ここで、日本独占の帝国主義的特徴を規定するのは、論理矛盾ではある

か、まさに日帝のアジア侵略の陰謀には急遽に進入しており、それは歴史的条件としての重大な困難に直面していることは事実である。そして、「一九六〇年に締結された新安保条約は、アメリカ帝国主義と日本独占資本の侵略的軍事同盟の条約であるとともに、いぜんとして対米従属の屈辱条約である。それは対外侵略の武器であるとともに、日本人民を抑圧する武器である。またこの条約は、日本を日本人民の意志に反してアメリカ帝国主義のたくらむ侵略戦争にまきこむ危険をつよめた。それは、日米支配属にたいする日本人民の不满と斗争、社会主義諸国の平和政策、アジア諸国の独立運動などとの矛盾、米日独占資本間の矛盾、米日反動の支配の基礎の動揺などを、侵略的方向、反民族的反人民的方向で補強し打開しようとするものであつた。」（「綱領」）と、日米安保条約は日米帝国主義同盟を規定している。確かに、それは帝国主義の侵略同盟であるが対米従属の武器であろうか。それは日本労働者階級の帝国主義打倒、社会主義革命の斗いに對する日米帝国主義独占資本の抑圧、反革命同盟である。又、それは日本人民をアメリカ帝国主義のたくらむ侵略戦争とともに、それ以上に日本独占資本の企らむ侵略戦争にまき込む危険が拡大しているのである。そして、日本帝国主義はその矛盾を対外膨張、侵略によつてのり切ろうとしているが、決してそれが反民族的とは言えない。何故なら、そのような日本独占の侵略政策が労働者階級から民族的利益を奪うことはできない。労働者は租国を持たない。そして持たない者から奪うことはできないのである。むしろ、日本独占資本は自己の侵略的野心を民族的利害で包い隠そうとしているのである。

以上みたように、日本共産党が、日米帝国主義同盟を日帝の米帝への従属として、とらえようとする背景には「全般的危機論」と呼ばれる現状認識が横たわつている。「多くの国の独占ブルジョアジーは、成長し団結しつつある進歩勢力に自力だけでは対抗できなくなり、アメリカ帝国主義の力をかりるため自国の主権を犠牲にしている。資本主義の不均等発展により帝国主義陣営内部の矛盾はつよまつているが、帝国主義と反動の国際勢力は社会主義陣営とたたかい、民族解放運動、民主運動、革命運動を抑圧するため、アメリカ帝国主義を盟主とする軍事的政治的同盟に結集している。こうしてアメリカ帝国主義は、世界における侵略と反動の支柱、最大の国際的搾取者、国際的憲兵、世界各国人民の共通の敵となつている。」（「綱領」）。

戦後、帝国主義列強がその同盟を維持することによつて存続してきたことは事実である。しかし、各国帝国主義にとつて、それが対米従属を意味するものではない。そのような帝国主義同盟を必要とすることは各国帝国主義にとつて弱さと矛盾の表現ではあるが、それによつて帝国主義の本質である侵略、抑圧を制限するものではないし、現にそれに乗り出している。又、今まさに問題になつている事態は、帝国主義同盟内部に於けるアメリカ帝国主義の衰退と日本、西独帝国主義の主導権拡大という事態である。そして、侵略と反革命の帝国主義同盟の強化という方向は、全世界的規模の帝国主義の矛盾の拡大の中で労働者人民の革命斗争の発展によつて起つている事態である。日本共産党の主張は、帝国主義同盟内部の再編

と資本主義の不均等発展を充分理解していないことを示している。そして、日本共産党の帝國主義同盟と日本独占資本との關係を、「帝國主義とは独占資本主義である。」(レーニン「帝國主義論」)の立場からとらえず、カウツキーの如く、帝國主義を「好んでもちいられる政策」という修正主義の立場からとらえているのである。レーニンは、帝國主義を、「資本主義の最高の段階」、生産の巨大な集積、集中を基底にした資本主義そのものとしたのである。従つて、彼らの方針、「労働者階級の歴史的使命である社会主義への道は、この道をとざしているアメリカ帝國主義と、日本の独占資本を中心とする勢力の反民族的な、反人民的な支配を打破し、眞の独立と政治、經濟、社会の徹底的な民主主義的変革を達成を通じてこそ、確實にきりひろくことができる。」も独占資本の民族主義排斥主義を前面にした、侵略路線の攻撃の前にその民族主義に吸収され、敗北するものである。帝國主義に対する斗いは、帝國主義の反動と暴力に対して民主主義擁護の旗をふるのではなく、それを必然化させている独占資本主義そのものの打倒の斗いへと指向しなければならぬ。

このように、我々が日本帝國主義の復活とアジア侵略の陰謀をとらえ、日米安保条約並帝國主義同盟をアジア侵略、反革命の再編強化としてとらえる時、七〇年安保をめぐる攻防は「禿国か独立か」ではなく、帝國主義のアジア侵略反革命同盟の延張強化か、その実力粉碎か、であり、米帝に対する日本民族の斗いではなく、日米帝國主義に対する、日米そしてアジア、労働者人民の斗いである。

(2) 民族主義の誤り

我々は、(一)で、日本共産党の対米従属論を批判し、日本帝國主義の復活と、再度のアジア侵略の野望を明らかにし、日米帝國主義同盟並安保条約が、日本の対米従属を意味するものではなく、現代帝國主義の侵略、反革命を貫徹する際の歴史的型態(それは帝國主義の弱さを示すものである)であることを述べて来た。

しかし、共産党の誤りの基本は、対米従属論にあるが、単にそれに留まらなるところまで、誤りを発展させている。それは、マルクス・レーニン主義を口で唱えながら、民族主義、排外主義へ転落していることである。

「赤旗」一九六八年一月八日号の「日本共産党の安全保障政策」は、次の如く述べている。「いつたい、一国の安全保障とはなにか。それは何よりもまず、独立した主権国家が、自国の独立と主権、自国民の安全をどんな外国の侵略や圧迫にたいしてもまもることであり、自国の人民の基本的な権利を外国の不当な侵害からまもることである。」我々は、「一国の安全保障」という問題を考える際も、固、すなわち「国家」とは何か、という問題を忘れるわけにはいかない。国家の歴史的役割とその意義についてのマルクス主義の根本思想は、次の通りである。「国家は……特定の発展段階における社会の産物である。それは、この社会が自己自身との解決しがたい矛盾にまきこまれ、みずからはらいのける力のない、和解し

がたい対立に分裂したことの告白である。ところで、これらの対立が、すなわち相争う経済的利害をもつ諸階級が、自己と社会とを無益な斗争のうちに消耗させないためには、この衝突を緩和し、これを『秩序』のわく内にたもつべき、外見上社会の上に立つ権力が必要となつた。そして、社会から生れながら、しかも社会の上に立ち、社会からみずからをますます疎外してゆく権力が、国家である。」（「家族、私有財産および国家の起源」エンゲルス）このような立場から、「独立した主権国家」の「自国の独立と主権、自国民の安全」とはどういうことだろうか。「高度に発展した資本主義国」である現在の日本に於いては、「和解しがたい対立に分裂した」独占ブルジョアジーとプロレタリアートを軸にした諸階級が、「自己と社会とを無益な斗争のうちに消耗させないためには、この衝突を緩和し、これを『秩序』のわく内にたもつべき、外見上社会の上に立つ権力」として日本の国家が存在し、それは、その権力の「独立と主権、自国民の安全」である。ところで、それはこの和解しがたい対立に分裂している社会を支配している階級の、すなわち独占ブルジョアジーの独立と主権であり、それは他国の独占資本の干渉を排除した、日本独占の排他的な日本のプロレタリア・人民に対する支配を意味しているのだ。

そして、「国家が階級支配の機関であり、一つの階級による他の階級の抑圧の機関であり、階級の抑圧を緩和しつつ、この抑圧を合法化、強固なものにする『秩序』を創出するものである。」（レーニン「国家と革命」）以上、「あきらかに、被抑圧階級の解放は、暴力革命

なしには不可能であるばかりではなく、さらにまた、支配階級によつてつくりだされ、またこの『疎外』を体现している国家権力装置を廃絶することなしには不可能である」（同）という、プロレタリアートの課題を、あいまいにし、棄てさり、独占ブルジョアジーの民族の利益のための侵略という途にはまりこむことを意味している。

また、「日本共産党は、これまで、日本民族が、自国を外国の侵略からまもる固有の自衛権をもっていることを、否認したことは一度もない。」という時、今日問題になつている当面する日本の戦争の性格が、「資本主義の最高の発展段階に到達し、すでに商品の輸出だけでなく、さらに資本の輸出が最大の本質的な意義をもち、生産のカルテル化と経済生活の國際化とがいちじるしい規模に達し、植民地政策がほとんど地球の分割をもたらし、世界資本主義の生産諸力が民族的に国家的区分の制限されたわくをのりこえ、社会主義実現の客観的諸条件が完全に成熟した、そういう時代の諸条件によつてつくりだされたものである」

（「社会主義と戦争」レーニンP. 四六国民分庫）という事実を無視した結果、このような条件のもとで、社会排外主義への転落を意味している。何故なら、帝国主義の侵略戦争が問題になつている時、「社会排外主義者と呼ばれる人々には、……カウツキーのように、すべての交戦諸国の社会主義者は『祖国を擁護する』権利をひとしくもつているとする人々も、これに含れる」（同上P. 八七）からである。

現在、日本の独占資本と自民党政府が積極的に労働者、人民に宣伝し教育しようとしてい

る、「日本の安全保障」或いは「防衛」の問題を、抽象的、ブルジョア的な「国家」と「民族の自主防衛」の問題として考えることは全く決定的な誤りに陥る。既にこれまで何度も述べて来たように、今、問題にされている「日本の防衛」とは、日本帝國主義ブルジョアジーのアジアへの侵略とアジア人民の革命に対する反革命、並びに日本プロレタリアートの革命に対する、「防衛」であり、帝國主義の侵略、反革命戦争の準備の強化を意味しているのだ。ブルジョアジーをしてこのような侵略、反革命の戦争準備に本格的に乗り出さしているものは、資本主義体制の矛盾の激化であり、危機の深まりである。そして、このような帝國主義ブルジョアジーの矛盾、危機の深まりと、侵略、反革命戦争の急激な準備（自衛隊の増強、四次防、から沖繩進出、核武装、海外派兵の準備等）は、プロレタリアート、人民の苦しみを信じられぬ程ひどいものにし、抗議と憤りをまきおこし、彼らをして、このブルジョアジーの目的が略奪にあるにもかかわらず、それを「國民的な」イデオロギイでおおいにかくそうとしているブルジョアジーの恥しらすなうそを見抜き、革命的気分をひき起さずにおかないのである。

我々の任務は、大衆にこの自分の気分を自覚させ、それをほりさげ、それを何らかの形でそとにあらわさせるために力をつくすことである。この任務をただしく言いあらわすものとしては、「帝國主義の侵略、反革命に抗し、國際的危機を世界革命へ転化せよ」である。徹底したあらゆる階級斗争、大衆活動戦術の真剣な実行はすべて、このスローガンの方向に

不可避的にむかわざるをえない。

防衛の問題に関する我々プロレタリアートの立場は、「ブルジョアジーにうち勝ち、彼らを取奪し、武装解除するためのプロレタリアートの武装」である。

最後に、日本共産党の基本政策である。日本の中立化、を検討しよう。「日本共産党は……どんな軍事同盟にもくわわらず、すべての国々との友好関係をうちたてる平和政策、軍事的中立の政策をとることを、主張する。」（赤旗一月八日号）

レーニン「プロレタリア革命の軍事綱領」に於いて次のように述べている。「社会主義者は、社会主義者であることをやめないかぎり、あらゆる戦争に反対することはできない。」として、三つの型態の戦争を支持している。それらは、帝國主義に対する植民地人民の民族戦争、階級斗争の発展である内乱、そして一國だけでなく全世界でブルジョアジーを打倒する階級戦争である。そして、このような戦争を否定する者を、日和見主義、「社会主義革命を断念する」ことであると断じている。この立場から考えるなら、日本共産党の「軍事的中立政策」は、前述の戦争を否定し、ブルジョアジーに妥協する日和見主義である。又、日本共産党が「政治的中立」と「軍事的中立」を分離していることは、「戦争とは別の手段による政治の継続である」というマルクス主義の立場に対する裏切りである。

(3) 議会主義（日和見主義）の誤り

日米帝國主義のアジア侵略、反革命の軍事同盟の再編、強化である、七〇年安保を、日本共産党はいかにして粉砕しようとしているのか。「もしも日米安保条約に反対するすべての民主勢力が団結してたたかい、国会で多数をしめ、民主連合政府が樹立されるなら、アメリカ政府にたいする一方的な『終了』通告だけで、一年後にはすべての米軍を撤退させ、すべての米軍基地を撤去させることができる。」（「一九七〇年と安保、沖繩問題」上田耕一郎）我々は、この主張の中に、ブルジョア議会と、ブルジョア法律に対する全くの無知か、或いは、それらの本質を労働者人民に語ることを怖れる俗物根性を認めないわけにはいかない。「支配階級のどの成員が議会で人民を抑圧し、踏みこむかを数年に一度決定すること、……もつとも民主主義的な共和制においても、ブルジョア議会制度の真の本質はまさにこの点にある。」（レーニン「国家と革命」）我々が、ブルジョア議会の死活をかけた、侵略と反革命を準備する日米帝國主義軍事同盟を粉砕しようという、選挙の多数や、「民主連合政府」の成立、そして、安保「終了」通告による米軍の撤退を、平和的な、「議会主義」の枠内での、経過として、想像することは、決してできない。「国家は特殊な権力組織であり、ある階級を抑圧するための暴力組織である。」（同）我々が、このレーニンの教に從う限り、「大衆の武装力に直接依拠する権力」としてしか、このブルジョア議会の政権交代を考へる

ことはできない。日本帝國主義の侵略の陰謀と日米帝國主義同盟の粉砕とは、まさに、帝國主義打倒の社会主義革命、暴力革命としてのみ、展望できるのである。

昨年の一〇、八羽田斗争を契機に、全人民的に発展しつつある日本帝國主義のアジア侵略、反革命戦争に対決する斗いは、七〇年安保斗争に向け、以上のような方向と質において進行しているし、革命的実力斗争に対する日本共産党の妨害をはねのけて発展している。

「社会民主主義政党は、……合法性に奴隷のように屈服している手合とは、きつぱり手を切らねばならない。……ブルジョアジーが法律に違反して行動するようになったのちにはわれわれのがわも法律のわくにしばられることなしに行動する必要があること……社会主義者は、『自国の』政府を革命によつて打倒するほかには大衆にとつてすぐわれる道のないこと、現在の戦争でこれらの政府がこまつている状態をまさしく政府打倒の目的のために利用する必要があることを、大衆に説明しなければならぬ。」（「社会主義と戦争」）

「ブルジョアジーがプロレタリアートに対して武装しているということは、近代資本主義社会におけるもつとも大きな、もつとも根本的な、そしてもつとも重要な事実の一つである。

「現に、武器をつかうことをまなぼうとつとめないような被圧迫階級、武器をもとうとつとめないような被圧迫階級は、このような被圧迫階級は、奴隷と同じようにとりあつかわれる資格しかない。」（「プロレタリア革命の軍事綱領」）

||
メ
毛
||

発行所

大阪せんき社

大阪市福島区鷺州本通

北村ビル内 一丁目一六

電話 四五八一六五九七

発行日 昭和四三年一月三〇日

值 ¥80